



2021年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年6月21日

上場会社名 株式会社ビジョナリーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9263 URL <http://www.visionaryholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星崎 尚彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 三井 規彰 (TEL) 03-6453-6644
 定時株主総会開催予定日 2021年7月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年7月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年4月期の連結業績(2020年5月1日~2021年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年4月期	26,059	△4.7	1,261	45.1	338	—	895	—	86	—
2020年4月期	27,338	3.2	869	△45.2	△212	—	△332	—	△1,166	—

(注) 包括利益 2021年4月期 43百万円(—%) 2020年4月期 △1,022百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年4月期	2.37	—	1.8	4.5	1.3
2020年4月期	△43.83	—	△37.0	△1.9	△0.8

(参考) 持分法投資損益 2021年4月期 ー百万円 2020年4月期 ー百万円

※ EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+長期前払費用償却費+除去債務償却費用+のれん償却費+株式報酬費用)

- (注) 1. 2019年11月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2020年4月期第3四半期連結会計期間より従業員持株会支援信託ESOPを導入しており、従業員持株会支援信託ESOPが保有する株式を1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 2020年4月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、2021年4月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年4月期	19,926	5,669	24.0	129.86
2020年4月期	19,574	5,493	23.8	127.56

(参考) 自己資本 2021年4月期 4,778百万円 2020年4月期 4,663百万円

- (注) 1. 2019年11月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。
2. 2020年4月期第3四半期連結会計期間より従業員持株会支援信託ESOPを導入しており、従業員持株会支援信託ESOPが保有する株式を1株当たり純資産の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月期	2,726	△611	△1,342	6,162
2020年4月期	1,384	△1,041	3,748	5,389

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年4月期の連結業績予想（2021年5月1日～2022年4月30日）

2022年4月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な拡大による当社グループの国内外の事業環境への影響について、合理的に算定することが困難であることから開示しておりません。連結業績予想について合理的な算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 1社(社名)株式会社 VH シェアードサービス、除外 2社(社名)株式会社関西アイケアプラットフォーム株式会社みちのくアイケアプラットフォーム

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年4月期	37,423,415株	2020年4月期	37,205,415株
② 期末自己株式数	2021年4月期	625,205株	2020年4月期	645,173株
③ 期中平均株式数	2021年4月期	36,634,839株	2020年4月期	26,602,245株

(注) 2019年11月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数については、従業員持株会支援信託導入に伴い設定した信託口が所有する当社株式（2021年4月期末342,100株、2020年4月期末383,900株）を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。
- ・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
- ・2021年6月22日（火）・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年5月1日から2021年4月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済活動が大きく制限されることとなり厳しい状況で推移しました。社会経済活動は段階的に緩やかな回復の兆しがある一方、3回目となる緊急事態宣言が発出される等、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

国内の眼鏡小売市場においては、2020年5月の緊急事態宣言解除による経済活動の再開に伴い、個人消費に回復の兆しが見えたものの、11月からの第3波による感染再拡大懸念や政府および各自治体からの外出自粛要請等により、来店客数が減少するなど、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは、お客様、取引先並びに従業員の安全確保を最優先課題と位置づけ、徹底した感染予防策をすることでお客さまや従業員の安全を図り、生活必需品と位置付けられるメガネ・コンタクトレンズ・補聴器等の商品・サービス提供事業者としての責務を果たしてまいりました。

加えて、外部環境に適応し、安定的かつ継続的な事業活動を行うため、1店舗あたりの収益力増強に資する店舗の出退店を計画し、当連結会計期間において、17店舗の新規出店を行う一方、64店舗を退店(うち移転8店舗)するなど、より筋肉質な事業体質への転換を図っております。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期が見通せないなか、業務の効率化、管理コストの削減や収束後の事業展開を見据え、より機動的な意思決定を行うためのグループ再編を実施するなど、当社グループ構造の最適化を進めております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は26,059百万円(前年同期比4.7%減)となりましたが、損益につきましては、家主交渉による店舗賃料の減免や不要不急の支出の見直しと削減、店舗の採算性を鑑みた営業時間短縮の継続による時間外勤務の減少など、経費管理の徹底に努めた結果、営業利益338百万円(前連結会計年度は212百万円の営業損失)となりました。また、雇用調整助成金を通期で602百万円を計上したこと等により、経常利益は895百万円(前連結会計年度は332百万円の経常損失)となりました。当連結会計年度および次期において移転もしくは退店を予定する店舗の損失額や基幹システムの改修に伴う損失額として、減損損失646百万円と店舗閉鎖損失27百万円等及び商品評価損191百万円等を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は86百万円(前連結会計年度は1,166百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

なお、当社グループが経営指標(KPI)として重視するEBITDA(注)は1,261百万円(前年同期比45.1%増)となりました。

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+長期前払費用償却費+除去債務償却費用+のれん償却費+株式報酬費用)

1. 小売事業

当社グループの中核事業である小売事業につきましては、眼の健康寿命の延伸をテーマに、従来の25倍、0.01ステップでの度数決定を可能とする精密測定機器の導入を進めているほか、視力だけでなく生活環境や眼の調節力も考慮した「トータルアイ検査」や、いつでも最適な状態のメガネに調整する「スーパーフィッティング」、購入後の充実したサポートを提供する「HYPER保証システム」、いつでも特別価格でフレーム、レンズを交換いただける「こども安心プラン」、特別価格でレンズやフレームを何度でも交換できるメガネのサブスクリプションプラン「メガスク」、メガネと補聴器の出張訪問サービス、頻繁に使うコンタクトレンズ用品をまとめて定期的にご自宅にお届けする「コンタクト定期便」等、多様かつ画期的なサービスを提供しております。

また、コロナ禍により外出を控えたい方などに電話でメガネ、コンタクトレンズ、補聴器に関するあらゆる相談に対応する遠隔サービス「お家でコンシェルジュ」を開始したほか、コンパクト検査機器による「リモート視力検査システム」を眼鏡チェーン店として初導入し、完全リモートによる度付きメガネの提供サービスを開始するなど、遠隔接客サービスの強化にも努めております。

なお、2020年5月以降、営業時間短縮など店舗採算性を重視した店舗運営を行うほか、1店舗あたりの収益力増強に資する店舗展開を推進しております。期首に計画した53店舗の退店(移転、集約・統合含む)を加えた、計64店舗(うち移転8店舗)の退店を行うとともに、17店舗を新規出店し、2021年4月末時点の店舗数は322店舗(前年同期末比47店舗減)となったことから、売上高合計は前年同期の実績を下回ることになりましたが、1店舗あたりの収益力は増強されました。

この結果、小売事業における売上高は24,457百万円(前年同期比4.4%減)、セグメント利益は1,389百万円(前年同期比163.9%増)となりました。

2. 卸売事業

卸売事業につきましては、世界トップブランドのアイウェアを手掛けるマルコリン社（イタリア）の日本総代理店である株式会社VISIONIZEを中心に市場のアイケア・アイウェアに対する多様なニーズへの対応に取り組んでおります。

この結果、売上高は855百万円（前年同期比18.6%減）、セグメント損失80百万円（前年同期は4百万円のセグメント損失）となりました。

3. EC事業

EC事業につきましては、当社グループECサイト「メガネスーパー公式通販サイト」をはじめ、Amazon・楽天・yahoo・ロハコ等のモールECにおいて、お客様の利便性を追求した質の高いサービスを継続的に強化しております。

当連結会計年度においては、自社ECサイトにおいてはクーポン施策・コーポレートサイトからの誘導などが功を奏しECサイトへの流入数が増加、コンタクト定期便の新規も大幅増、モールECにおいてはAmazonが引き続き好調に推移しております。

また、過去に購入したコンタクトレンズ用品を1タップで注文・配送することができるスマートフォンアプリ「コンタクトかんたん注文アプリ」、「コンタクトレンズ在庫検索&取り置き」、コーポレートサイト及びLINEを利用した来店予約など、実店舗とECサイトを包括するデジタルチャネル、店舗とデジタルそれぞれのチャネル特徴を活かしたオムニチャネル戦略を実現するための基盤構築を推進しております。

この結果、EC事業における売上高は736百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益は126百万円（前年同期比14.5%減）となりました。またオムニチャネル戦略による実店舗等への送客等による小売事業における売上貢献額とEC事業売上高を合算したEC関与売上高は864百万円（前年同期比110.2%増）となりました。

4. その他事業

その他事業におきましては、株式会社Enhanlaboにおいてメガネ型ウェアラブル端末「b.g.」の研究開発・量産化を行っております。「b.g.」の初回製造ロット版について順次納品が進んでおりますが、活用事例の創出や大量受注に向けた営業活動には引き続き一定の時間を要する見通しであります。

この結果、その他事業における売上高は8百万円（前年同期比17.7%減）に留まり、営業関連諸費用等、費用先行が続いていることからセグメント損失は14百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計期間末の資産につきましては、19,926百万円（前年同期比352百万円増）となりました。

流動資産は12,209百万円（前年同期比484百万円増）となりました。主な内訳は、現預金が6,193百万円、商品が3,863百万円、売掛金が1,463百万円であります。

固定資産は7,716百万円（前年同期比132百万円減）となりました。主な内訳は、敷金及び保証金が2,437百万円、建物が1,788百万円、のれんが1,139百万円であります。

(負債)

当連結会計期間末の負債につきましては、14,257百万円（前年同期比176百万円増）となりました。

流動負債は8,671百万円（前年同期比247百万円増）となりました。主な内訳は、短期借入金が2,100百万円、支払手形及び買掛金が1,852百万円、前受金が1,858百万円であります。

固定負債は5,585百万円（前年同期比70百万円減）となりました。主な内訳は、長期借入金が2,716百万円、退職給付に係る負債が1,942百万円であります。

(純資産)

当連結会計期間末の純資産につきましては、5,669百万円（前年同期比175百万円増）となりました。主な内訳は資本金が142百万円、資本剰余金が6,053百万円、利益剰余金が△998百万円あります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,162百万円となりました。

当連結事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,726百万円となりました。これは、減価償却費456百万円、減損損失646百万円の計上およびたな卸資産の減少357百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、611百万円となりました。これは、次世代型店舗のリニューアルオープンに伴う有形固定資産の取得により316百万円、新規出店による敷金及び保証金の差し入れにより126百万円を支出した一方、有形固定資産の売却により4百万円の収入があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,342百万円となりました。これは、主に短期借入金の返済による支出700百万円および長期借入金の返済による支出669百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年4月期	2021年4月期
自己資本比率	23.8	24.0
時価ベースの自己資本比率	61.1	72.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.9	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.1	31.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

※ 当社は、2017年11月1日に単独株式移転により設立されたため、2017年4月期以前は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2022年4月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が段階的に開始されている中、一方で感染の再拡大が懸念されるなど、収束時期の予測と当社グループ事業への影響を合理的に算定することが困難なことから未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました段階で速やかにお知らせいたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、海外での活動が無いことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内でのIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,420,833	6,193,771
売掛金	1,198,400	1,463,005
商品	4,369,289	3,863,627
原材料	62,198	—
貯蔵品	73,338	91,147
前払費用	382,681	365,759
未収入金	97,302	165,734
その他	120,820	66,803
流動資産合計	11,724,865	12,209,848
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,068,809	4,107,343
減価償却累計額	△2,353,920	△2,318,674
建物(純額)	1,714,889	1,788,669
工具、器具及び備品	1,795,434	1,647,624
減価償却累計額	△1,415,202	△1,388,698
工具、器具及び備品(純額)	380,232	258,925
土地	522,641	522,641
建設仮勘定	62,205	1,030
その他	771,354	926,920
減価償却累計額	△491,455	△550,794
その他(純額)	279,899	376,125
有形固定資産合計	2,959,868	2,947,393
無形固定資産		
のれん	1,324,257	1,139,907
ソフトウェア	180,211	295,106
その他	54,085	50,862
無形固定資産合計	1,558,553	1,485,876
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,722,452	2,437,668
繰延税金資産	337,137	623,136
その他	359,951	310,964
貸倒引当金	△88,137	△88,111
投資その他の資産合計	3,331,404	3,283,657
固定資産合計	7,849,826	7,716,927
資産合計	19,574,691	19,926,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,766,556	1,852,051
短期借入金	2,800,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	554,436	558,595
未払金	534,095	1,068,313
未払法人税等	180,351	175,150
前受金	1,591,797	1,858,934
店舗閉鎖損失引当金	68,339	27,308
賞与引当金	52,173	214,400
火災関連損失引当金	17,691	—
製品保証引当金	—	41,165
その他	858,966	776,079
流動負債合計	8,424,408	8,671,998
固定負債		
長期借入金	3,290,869	2,716,864
退職給付に係る負債	1,893,913	1,942,583
リース債務	117,540	255,936
資産除去債務	194,856	433,378
その他	159,164	236,702
固定負債合計	5,656,344	5,585,465
負債合計	14,080,752	14,257,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	98,752	142,570
資本剰余金	6,009,653	6,053,440
利益剰余金	△1,085,608	△998,775
自己株式	△308,292	△295,745
株主資本合計	4,714,505	4,901,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,785	4,505
退職給付に係る調整累計額	△48,184	△127,519
その他の包括利益累計額合計	△50,969	△123,013
新株予約権	443,926	475,255
非支配株主持分	386,475	415,577
純資産合計	5,493,938	5,669,311
負債純資産合計	19,574,691	19,926,775

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
売上高	27,338,403	26,059,370
売上原価	10,289,381	9,753,504
売上総利益	17,049,021	16,305,866
販売費及び一般管理費	17,261,256	15,967,197
営業利益又は営業損失(△)	△212,234	338,668
営業外収益		
受取利息	616	396
受取配当金	629	1,107
受取保険金	15,717	19,025
雇用調整助成金	—	602,728
集中加工室管理収入	13,315	12,556
その他	23,086	45,179
営業外収益合計	53,365	680,994
営業外費用		
支払利息	90,340	86,709
支払手数料	49,000	29,601
株式交付費	20,052	—
その他	14,511	7,438
営業外費用合計	173,904	123,750
経常利益又は経常損失(△)	△332,773	895,912
特別利益		
固定資産売却益	14,200	4,602
負ののれん発生益	102,797	—
立退料収入	—	12,516
その他	7,081	17,601
特別利益合計	124,078	34,720
特別損失		
固定資産売却損	12,004	—
固定資産除却損	41,403	9,968
店舗閉鎖損失	67,451	27,043
減損損失	376,829	646,452
賃貸借契約解約損	52,883	—
災害損失引当金繰入額	17,691	—
商品評価損	—	191,677
その他	21,843	13,049
特別損失合計	590,105	888,190
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△798,800	42,442
法人税、住民税及び事業税	194,159	223,728
法人税等還付税額	—	△8,901
過年度法人税等	10,314	—
法人税等調整額	135,859	△288,320
法人税等合計	340,334	△73,493
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,139,135	115,935
非支配株主に帰属する当期純利益	26,940	29,101
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,166,075	86,833

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,139,135	115,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,967	7,291
退職給付に係る調整額	120,566	△79,335
その他の包括利益合計	116,598	△72,043
包括利益	△1,022,536	43,891
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,049,476	14,789
非支配株主に係る包括利益	26,940	29,101

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,795	1,719,602	80,466	△4	1,810,860
当期変動額					
新株の発行	2,799,563	2,663,402			5,462,965
資本金から剰余金への振替	△2,711,606	2,711,606			—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,166,075		△1,166,075
自己株式の消却		△1,150,000		1,150,000	—
自己株式の取得				△308,699	△308,699
自己株式の処分		△44		411	367
合併による自己株式の増加				△1,150,000	△1,150,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		65,087			65,087
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	87,957	4,290,051	△1,166,075	△308,287	2,903,645
当期末残高	98,752	6,009,653	△1,085,608	△308,292	4,714,505

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,181	△168,750	△167,568	351,805	—	1,995,097
当期変動額						
新株の発行						5,462,965
資本金から剰余金への振替						—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,166,075
自己株式の消却						—
自己株式の取得						△308,699
自己株式の処分						367
合併による自己株式の増加						△1,150,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						65,087
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,967	120,566	116,598	92,120	386,475	595,195
当期変動額合計	△3,967	120,566	116,598	92,120	386,475	3,498,840
当期末残高	△2,785	△48,184	△50,969	443,926	386,475	5,493,938

当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	98,752	6,009,653	△1,085,608	△308,292	4,714,505
当期変動額					
新株の発行	43,818	43,818			87,636
親会社株主に帰属する当期純利益			86,833		86,833
自己株式の取得				△8,825	△8,825
自己株式の処分		△31		21,372	21,341
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	43,818	43,786	86,833	12,547	186,985
当期末残高	142,570	6,053,440	△998,775	△295,745	4,901,491

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△2,785	△48,184	△50,969	443,926	386,475	5,493,938
当期変動額						
新株の発行						87,636
親会社株主に帰属する当期純利益						86,833
自己株式の取得						△8,825
自己株式の処分						21,341
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,291	△79,335	△72,043	31,329	29,101	△11,612
当期変動額合計	7,291	△79,335	△72,043	31,329	29,101	175,372
当期末残高	4,505	△127,519	△123,013	475,255	415,577	5,669,311

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△798,800	42,442
減価償却費	443,836	456,120
のれん償却額	301,795	184,350
その他の償却費	178,877	137,728
賃貸借契約解約損	52,883	—
商品評価損	—	191,677
減損損失	376,829	646,452
雇用調整助成金	—	△602,728
長期前払費用償却額	42,909	33,125
株式報酬費用	114,261	111,364
新株予約権戻入益	△2,279	△12,516
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25,089	48,670
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	120,566	△79,335
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,057	△25
受取利息	△616	△396
受取配当金	△629	△1,107
支払利息	90,340	86,709
固定資産売却益	△14,200	△4,602
固定資産売却損	12,004	—
固定資産除却損	41,403	9,968
店舗閉鎖損失	—	27,043
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	68,339	△41,030
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,200	162,227
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	41,165
売上債権の増減額(△は増加)	203,714	△264,604
たな卸資産の増減額(△は増加)	510,907	357,475
仕入債務の増減額(△は減少)	△265,716	85,495
負ののれん発生益	△102,797	—
その他流動資産の増減額(△は増加)	△87,067	87,656
その他流動負債の増減額(△は減少)	113,151	735,441
その他	126,210	44,063
小計	1,557,153	2,482,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
利息及び配当金の受取額	1,528	1,973
利息の支払額	△90,674	△86,709
法人税等の支払額	△182,044	△228,929
法人税等の還付額	98,544	8,901
雇用調整助成金収入	—	548,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,384,506	2,726,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,014,475	△316,226
有形固定資産の売却による収入	301,561	4,907
無形固定資産の取得による支出	△63,838	△365,854
敷金及び保証金の差入による支出	△307,165	△126,510
敷金及び保証金の回収による収入	202,261	361,808
長期前払費用の取得による支出	△53,491	△30,482
投資有価証券の取得による支出	—	△480
投資有価証券の売却による収入	—	17,805
資産除去債務の履行による支出	△114,087	△168,038
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,587	—
その他	2,715	12,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,041,933	△611,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△393,833	△700,000
長期借入れによる収入	500,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△504,205	△669,846
株式の発行による収入	5,287,051	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△47,706	△76,793
自己株式の取得による支出	△308,699	△8,825
自己株式の売却による収入	367	13,108
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,211,190	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	459,058	—
その他	△32,340	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,748,502	△1,342,356
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,091,075	772,815
現金及び現金同等物の期首残高	1,261,196	5,389,259
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	36,987	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,389,259	6,162,075

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)に記載した、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性の評価等の将来キャッシュ・フローや将来課税所得の見積り等を要する会計処理に関して、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社グループの店舗の賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

当該見積りの変更による増加額 228,998千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,350千円減少しております。これは、閉鎖予定店舗に対する資産除去債務の全額を除去債務償却費として計上していましたが、当該見積りの変更により除去債務が増加したため、除去債務費用を追加計上したことによるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「小売事業」は、フレーム・レンズ・メガネ備品・コンタクトレンズ・コンタクトレンズ備品・サングラス・補聴器・補聴器付属品・化粧品・健康食品等の店舗における販売事業であります。

「卸売事業」は、フレーム・サングラス等の小売店舗に対する販売事業であります。

「EC事業」は、インターネット上の眼鏡等の販売サイトであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業部門別セグメントの会計処理は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメント間の取引価格及び振替価格は市場価格を参考に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	小売事業	卸売事業	EC事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	25,591,060	1,051,409	685,047	27,327,517	10,885	27,338,403	—	27,338,403
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	3,038	88,242	—	91,281	—	91,281	△91,281	—
計	25,594,098	1,139,652	685,047	27,418,798	10,885	27,429,684	△91,281	27,338,403
セグメント利益 又は損失(△)	526,519	△4,975	147,346	668,891	△72,201	596,689	△808,924	△212,234
その他項目								
減価償却費	414,621	4,761	8,219	427,602	15,933	443,536	300	443,836
のれんの償却 費	118,832	182,963	—	301,795	—	301,795	—	301,795

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ウェアラブル端末事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△808,924千円は、セグメント間取引消去54,157千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△863,081千円であり、その主な内容は親会社本社の人事総務部門等に係る一般管理及び子会社の役員報酬であります。

(2)減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	小売事業	卸売事業	EC事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	24,457,602	855,939	736,872	26,050,413	8,956	26,059,370	—	26,059,370
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	28,878	136,606	—	165,485	—	165,485	△165,485	—
計	24,486,481	992,546	736,872	26,215,899	8,956	26,224,855	△165,485	26,059,370
セグメント利益 又は損失(△)	1,389,698	△80,438	126,008	1,435,269	△14,077	1,421,191	△1,082,522	338,668
その他項目								
減価償却費	440,984	2,572	9,732	453,289	2,098	455,388	732	456,120
のれんの償却 費	62,250	122,099	—	184,350	—	184,350	—	184,350

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ウェアラブル端末事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,082,522千円は、セグメント間取引消去28,711千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,111,234千円であり、その主な内容は親会社本社の人事総務部門等に係る一般管理及び子会社の役員報酬であります。

(2) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	フレーム	レンズ	コンタクト レンズ	コンタクト 備品	その他	合計
外部顧客への売上高	4,061,471	6,018,250	10,808,459	172,493	6,277,727	27,338,403

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	フレーム	レンズ	コンタクト レンズ	コンタクト 備品	その他	合計
外部顧客への売上高	3,649,302	5,770,620	10,360,737	171,689	6,107,019	26,059,370

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

	報告セグメント				その他	調整額 (注)	合計
	小売事業	卸売事業	EC事業	計			
減損損失	326,379	—	—	326,379	—	50,449	376,829

(注) 調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

	報告セグメント				その他	調整額 (注)	合計
	小売事業	卸売事業	EC事業	計			
減損損失	644,902	—	—	644,902	1,550	—	646,452

(注) 調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年5月1日 至 2020年4月30日）

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	小売事業	卸売事業	EC事業	計			
当期償却額	118,832	182,963	—	301,795	—	—	301,795
当期末残高	428,859	895,398	—	1,324,257	—	—	1,324,257

(注) アーンアウト方式により株式取得した株式会社VISIONIZEにおいて、マイルストーンが達成となったことから、条件付取得対価の支払が確定し、支払対価を取得原価として取得時に発生したものとみなして追加的に認識するとともに、同様にのれんについても追加的に認識しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額および未償却残高は次のとおりであります。

	小売事業	卸売事業
当期償却額	72,135千円	152,158千円
当期末残高	317,398千円	669,497千円

当連結会計年度（自 2020年5月1日 至 2021年4月30日）

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	小売事業	卸売事業	EC事業	計			
当期償却額	62,250	122,099	—	184,350	—	—	184,350
当期末残高	366,608	773,298	—	1,139,907	—	—	1,139,907

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年5月1日 至 2020年4月30日）

小売事業において第2四半期会計期間に株式会社大塚メガネの全株式を取得し、連結子会社となったことに伴い、負ののれん発生益102,797千円を特別利益として計上しています。当該負ののれん発生益は特別利益に含まれるため、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 2020年5月1日 至 2021年4月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
1株当たり純資産額	127.56円	129.86円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△43.83円	2.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 2019年11月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 前第3四半期連結会計期間より従業員持株会支援信託ESOPを導入しており、当該信託が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末383,900株、当連結会計年度末342,100株)。また、当該信託が保有する当社株式を1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度末122,974株、当連結会計年度末364,764株)。
4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,166,075	86,833
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,166,075	86,833
普通株式の期中平均株式数(株)	26,602,245	36,634,839
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権)(株)	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,493,938	5,669,311
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	830,402	890,833
(うち新株予約権)(千円)	(443,926)	(475,255)
(うち非支配株主持分)(千円)	(386,475)	(415,577)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,663,535	4,778,477
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	36,560,241	36,798,209

(重要な後発事象)

該当事項はありません。